

2009年3月、企業によるメセナ（芸術文化支援）活動の活性化を目的に設立された、企業メセナ協議会が、文化振興による地域コミュニティ再生のための新たな政策ビジョン、「ニュー・コンパクト」（COMPACT: Community Policy for Action）を提言しました。文化は、社会を形成する人々の知恵の総体であり、新たな経済と社会システムを生み出す力の源泉であるとし、今こそ文化への集中投資が急務と提案しています。そして6月には、この「ニュー・コンパクト」についての評価を各政党に求めるとともに、それぞれの文化政策マニフェストに関する公開質問状を送付しました。

具体的には、「1. 循環型社会の再生と創造」「2. 地域文化の再生と創造」「3. 市民自治による社会的な課題解決」「4. セクター間ネットワークの強化」「5. 地域間ネットワークの形成」の5つの原則を掲げ、そのための緊急アクションプランを提示し、文化振興に対する市民の取り組みを促すための制度設計を、行政や企業に求めています。

同協議会は、経済の疲弊で衰退した地域が、文化への集中投資によって再生を果たした地域創造の事例が国内外に数多くあることから、社会的課題の解決に寄与する文化の力や創造性に着目しています。また、地域企業が地域再生に成果をあげている例も多く、企業の役割がますます重要になっていることも指摘しています。

文化活動は人々の豊かな感性を育み、生きがいをもたらすだけでなく、ものの見方を広げ、創造性を高めます。そして企業の文化活動は、重要なステークホルダーである地域コミュニティへの貢献に加えて、社会の変化を先取りし、共感を得るような新たな商品・サービスの創出にもつながります。また、社内の連帯感を高め、従業員のやりがいと創造性を引き出すなど、人的資本の質を高めるための施策の一つとしても、重要な役割をもつといえるのではないのでしょうか。